

第5節 危機管理課

〔総括概要〕

危機管理課の主な分掌事務は、危機事案発生時における管理体制の整備、自衛官募集事務、地域防災計画及び水防計画に基づく防災対策、指定緊急避難場所等の整備、災害対策本部の運営、防災無線の整備、自主防災組織の育成である。

危機管理体制については、危機管理計画に基づき、各課が想定される各種の危機への具体的な対応策を定めた危機管理個別マニュアルの整備を支援した。

自衛官募集事務については、防衛省自衛隊栃木地方協力本部小山地域事務所と協力し、自衛官募集や自衛隊家族会に関する事務を行った。

防災対策については、災害時に避難勧告や気象警報等の緊急情報をいち早く市民に提供するコミュニティFM放送の三鴨中継局の送信設備の改修工事を実施した。また、緊急時に自動で電源が入る防災ラジオを希望する市民へ有償配付した。

防災事業としては、防災ハザードマップを全戸に配布し、説明会を全9回実施した。

防災訓練については、岩舟総合運動場において実施を予定していたが、令和元年東日本台風からの復旧を優先したことから中止とした。

指定緊急避難場所の整備については、藤岡地域部屋南部地区住民の洪水時の避難体制の強化と水防団の水防拠点の整備を図るため、部屋南部地区指定緊急避難場所整備事業を継続し、現在、国による盛土工事を実施しているところであり、進捗確認など打合せを行った。

移動系防災行政無線については、本庁舎の自家発電装置の点検、藤岡総合支所の無停電電源装置の交換工事、公用車の入れ替えに伴う無線設備の移設を行った。同報系防災行政無線については、バッテリー交換を行った。

自主防災組織の育成については、自治会や市民等への出前講座などを実施し、新たに5つの自主防災組織が設立され、全部で64団体となった。

令和元年東日本台風については、河川の決壊等により、住家及び事業所等の床上、床下浸水被害が発生するとともに、山間部における土砂崩れ等が発生した。災害対策本部を設置し、市として全庁的に災害対応を行った。

危機管理係

1 コミュニティFM

コミュニティFMについては、三鴨中継局の送信設備の改修工事を実施した。

また、防災ラジオを希望する市民へ有償配付して、市民への防災ラジオ普及促進を図った。

2 自衛官募集事務

(1) 自衛官募集

自衛隊栃木地方協力本部と連携し、自衛官募集に係る情報提供及び啓発を行った。

・入隊者数 13人

(2) 自衛隊家族会

栃木市自衛隊家族会の事務局として、家族会活動を支援した。

・総会

開催日	会場	議題
6月6日(木)	市役所 5階会議室	(1)平成30年度事業報告及び収支決算報告について 平成30年度監査報告について (2)令和元年度事業計画(案)及び収入支出予算(案)について (3)栃木市自衛隊家族会会則の改正(案)について

3 放射線測定事業

(1) モニタリングポスト

設置場所	設置場所の住所	測定高さ(m)
本庁舎	万町9-25	1
西方総合支所	西方町本城1	1
岩舟公民館	岩舟町静2292-1	1

(2) 市内での定点測定

施設	測定場所	実施日
市庁舎	本庁舎、各総合支所 6か所	月1回
保健施設	各保健福祉センター 6か所	月1回
保育園	保育園(認定こども園含む) 11か所	月1回
小中学校	小学校 30か所 中学校 15か所	月1回
公園	公園 53か所	月1回

(3) 放射性物質の検査

対象	検査対象	実施日
水道水	浄水場 18か所	3か月に1回
保育園給食	給食食材	該当日
学校給食	給食食材	該当日

4 東日本大震災に伴う避難状況管理

原発避難者特例法関係

東日本大震災における原子力発電所の事故による災害に対処するための避難住民に係る事務処理の特例及び住所移転者に係る措置に関する法律に基づき、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い、通常の行政サービスの提供が困難な指定市町村から避難している住民に対して、特例事務として指定市町村に代わって特定の行政サービスを提供した。

・対象者 100人

・指定市町村

福島県	市	いわき市、田村市、南相馬市
	町	川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町
	村	川内村、葛尾村、飯舘村

・ 特例事務

分野	根拠法令	事務
医療・ 福祉関係	介護保険法	要介護認定等に関する事務
	介護保険法	介護予防等のための地域支援事業に関する事務
	老人福祉法	養護老人ホーム等への入所措置に関する事務
	児童福祉法	保育所入所に関する事務
	予防接種法	予防接種に関する事務
	児童扶養手当法	児童扶養手当に関する事務
	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	特別児童扶養手当等に関する事務
	母子保健法	乳幼児、妊産婦等への健康診査、保健指導に関する事務
	障害者総合支援法	障害者、障害児への介護給付費等の支給決定に関する事務
教育関係	学校教育法、学校保健安全法	児童生徒の就学等に関する事務
	学校教育法、学校保健安全法	義務教育段階の就学援助に関する事務

5 防災対策

(1) 防災備蓄倉庫

地域	設置	位置
栃木地域	栃木保健福祉センター倉庫	今泉町 2-1-40
	総合体育館（倉庫）	川原田町 760
	皆川中学校体育館	皆川城内町 1856
	大宮公民館	大宮町 422-1
	老人福祉センター福寿園	千塚町 210
	寺尾公民館	梅沢町 1183
	国府公民館	惣社町 228-1
	出流ふれあいの森	出流町 417
	旧消防団栃木方面隊消防器具置場（第11分団第5部）	出流町 159-2
	栃木中央小学校体育館	入舟町 13-3
大平地域	伯仲水防倉庫	大平町伯仲 1725-1
	旧消防団大平方面隊車庫（第3分団第2部）	大平町西野田 169-2
	大平中学校	大平町蔵井 2026-1

藤岡地域	部屋地区公民館	藤岡町部屋 454-1
	藤岡公民館	藤岡町藤岡 810
	赤麻地区公民館	藤岡町赤麻 1737-1
	三鴨地区公民館	藤岡町甲 436-2
	藤岡総合支所	藤岡町藤岡 1022
	藤岡第一中学校体育館	藤岡町藤岡 10
都賀地域	都賀文化会館西	都賀町原宿 573
西方地域	西方保健センター	西方町本城 1
岩舟地域	岩舟総合支所	岩舟町静 5133-1

(2) 主な各種災害時用備蓄品等内訳

項 目	備 蓄 数
非 常 食	61,500食
非常用飲料水	20,495ℓ
毛 布	5,070枚

(3) 孤立集落応急対策

災害時の孤立可能性等地区の通信途絶を解消するため、衛星携帯電話及び発電機の貸与により、通信体制の確保を図った。

- ・孤立可能性等地区……4地区（出流、下宮、男丸、真上）

(4) 災害時応援協定

大規模災害の発生に備え、民間企業や関係機関との間で災害時応援協定を締結した。

協定の名称	締結先	締結日
災害時等における施設利用等の協力に関する協定	株式会社サンプラザコーポレーション	4月9日
災害時における無人航空機による情報収集活動に関する協定	株式会社壬生自動車学校	4月9日
災害時等における車両提供に関する協定	株式会社栃木自動車教習所	4月9日
災害時における無人航空機による情報収集活動に関する協定	農地所有適格法人 株式会社 アドバンス	5月13日
災害時における物資等の緊急輸送に関する協定	栃木県トラック協会栃木支部	7月12日
災害発生時における相互協力に関する協定	栃木刑務所	10月4日
災害時等における施設利用等の協力に関する協定	栃木ヶ丘ゴルフ倶楽部	11月25日
防災力向上のための協力に関する協定書	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	1月28日

(5) 被災者住宅復旧支援事業費補助金

平成30年9月30日から10月1日にかけての台風24号で被害を受けた者に、その復旧費用の一部を補助することにより早期再建を支援した。

- ・一部損壊世帯 5件

(6) 防災ハザードマップの配布

平成26年に発行した防災ハザードマップについて、浸水想定区域及び土砂災害警戒区域を見直し、災害等の種類ごとの指定緊急避難場所及び指定避難所の指定替えを反映した防災ハザードマップを全戸に配布した。また、防災ハザードマップの周知を図るため説明会を全9回実施した。

6 防災訓練

市民の防災意識の高揚及び関係機関相互の連携強化並びに職員の災害応急対策の迅速化を図ることを目的とし、11月24日に岩舟総合運動場にて総合防災訓練の実施を予定していたが、令和元年東日本台風からの復旧を優先したことにより中止とした。

7 指定緊急避難場所の整備

藤岡地域部屋南部地区の巴波川左岸の堤防沿いに、部屋南部地区指定緊急避難場所を整備するため、国による盛土工事が行われた。また、進捗確認や管理に関することなど国と打合せを行った。

8 防災無線等

(1) 移動系防災行政無線

本庁舎の自家発電装置の点検、藤岡総合支所の無停電電源装置の交換工事、公用車の入れ替えに伴う無線設備の移設を行った。

(2) 同報系防災行政無線

第1期に整備した15箇所のバッテリー交換を行った。

(3) 防災情報ステーション

市役所と各地域の避難所6か所及び観光施設4か所に防災用Wi-Fi（公衆無線LAN）のアクセスポイントが設置されており、ポータルサイトへの接続回数は、年間で71,889回であった。

9 自主防災組織

自主防災組織として、新たに、北柏倉自主防災会、馬宿東自治会防災委員会、箱森町西部自治会自主防災会、志鳥町自治会自主防災会、真弓中自主防災会の5組織が設立され、全部で64組織となった。

10 土砂災害防止関係

6月に栃木警察署及び栃木消防署と土砂災害危険箇所及び施設の合同点検を実施した。

11 令和元年東日本台風関係

(1) 被害概要

ア 人的被害 死亡 1 人、重症 2 人

イ 住家被害 7,984 世帯 (単位：世帯)

全壊	大規模半壊	半壊	一部損壊 (準半壊)	一部損壊 (10%未満)
14	95	2736	328	4811

参考 床上浸水 3,940 世帯、床下浸水 4,018 世帯、土砂災害等 26 世帯

ウ 非住家被害 1,828 件 (単位：件)

全壊	大規模半壊	半壊	一部損壊 (準半壊)	一部損壊 (10%未満)	床上浸水
1	13	286	111	623	794

参考 床上浸水 1,439 件、床下浸水 389 件

(2) 被災者住宅復旧支援事業費補助金

住宅に被害を受けた者に、その被災住宅の復旧費用の一部を補助することにより、被災者の住宅の早期復旧を促進し、被災者の生活再建を支援した。

- ・半壊世帯 308 件
- ・一部損壊世帯 170 件